

概 要

概 要

1 研究の背景と目的

「職業レディネス・テスト」は、中学生、高校生の職業的な発達の準備度、すなわち「職業レディネス」を測定する検査である。この検査の初版は、1972年に公表され、中学校、高等学校での進路指導、職業指導に広く活用されるようになった。

その後、1989年に、第2版の「新版 職業レディネス・テスト」が公表された。この時には、初版の開発意図を引き継ぎつつも、当時、日本に紹介された米国のホルランドの職業選択理論についての考え方を導入した改訂が行われている。

第2版の公表後から今日に至るまでの間、中学校、高等学校の進学率の上昇、就学期間の長期化など、教育の場の状況も大きく変化した。また、情報化技術の発展とともに、職業の世界も大きく様変わりした。こういった教育、社会生活の変化が、中学生、高校生の進路選択や職業選択の考え方に大きな影響を及ぼしている可能性は高い。また、検査そのものについても、各尺度の項目を構成している職業の表現が不的確になったり、理解されにくくなっていることも想定された。

そこで、2003年の秋から改訂の研究を進める準備を行い、2004年から正式に改訂のための研究をスタートした。改訂にあたっては、検査を構成する尺度そのもの見直し、現在の中学生、高校生による規準データの作成、解釈に役立てられるワークシートの開発という3つの目標をたてた。そして、「職業レディネス・テスト 第3版」の問題用紙、回答用紙、ワークシート、手引きの完成をめざすこととした。

2 研究の進め方

(1) 研究期間：平成15年9月～平成19年3月

(2) 委員会の組織：改訂のための委員会を組織し、研究所内外から9名の委員、及びオブザーバーが参加した。委員会の中を手引き部会、尺度部会、ワークシート部会の3つの作業部会に分け、作業を分担した。

(3) 改訂の進行

委員会のメンバー全員で集まる全体会を年に3回程度、作業部会をそれぞれ年に3回程度開催した。全体会で改訂の方針を決め、その後は各作業部会の進捗状況等の報告を行なうなどして、研究を進めた。3年半に行った研究の流れをまとめると以下のようなになる。

①改訂方針の決定

②予備調査（大学生、中学生、高校生）の実施

③標準化調査用の検査項目の作成

- ④標準化調査の実施
- ⑤検査項目の決定
- ⑥ワークシートの作成
- ⑦手引きの作成
- ⑧検査一式の完成（印刷、発行）
- ⑨その他（カードソート法等について）の検討

3 改訂の内容

改訂の際に設定した3つの目標に沿って、主な改訂の内容を以下にまとめた。

（1）尺度の改訂

A検査（職業興味）とC検査（職務遂行の自信度）については、新しい項目と差し替えた。第2版で使用していた54項目のうち、12項目に変更があった。10項目が新規に追加され、興味領域が変更となったものが2項目ある。

B検査については第2版までに使われている基礎的志向性という枠組みはそのまま維持した。ただし、問題検査の内容を全面的に作り直した。

（2）換算点の変更

標準化調査によって収集した中学生、高校生のデータを使って、規準を新たに作成した。第2版では換算表は男女別のみとしていたが、第3版では、換算表を中学生、高校生以上用の2種類に分け、その中でそれぞれ男女別に換算点を確認する形式をとるようにした。

また、第2版では標準得点として、尺度毎に母集団の粗点平均値を50、標準偏差を10に換算した数値を用いていたが、第3版ではパーセンタイル順位を採用した。

（3）ワークシートの改訂

第3版では、授業時間内に中学生、高校生が自分で結果の整理をしながら解釈を深められるようなワークシート（A4サイズ見開き6ページ分）を開発した。

ワークシートの中身はWORK1～WORK3という基礎ワークおよびWORKプラスという発展ワークの4つで構成されている。

4 成果の公表

平成18年3月に、第2版の改訂版として「職業レディネス・テスト第3版」の手引き、問題用紙、回答用紙、ワークシートを完成させた。平成18年6月に新聞発表をし、公表した。また、研究の過程で集めたデータを分析し学会で発表したり、「職業レディネス・テスト第3版」の紹介記事を雑誌に掲載した（発表内容は本章末の参考文献を参照）。

5 本報告書の概要

本報告書は第Ⅰ部、第Ⅱ部、第Ⅲ部という3つの部分で構成されている。第Ⅰ部では、第1章から第4章において、改訂の背景や目的、方法、結果、改訂版として完成した「職業レディネス・テスト第3版」の内容を紹介し、今回の改訂に関する研究全体を概観する。

第Ⅱ部と第Ⅲ部は、2005年に実施した標準化調査で得られたデータを分析した結果をまとめたものである。第Ⅱ部は、検査項目そのものをいろいろな観点から分析した結果をまとめた。第5章では中学生を対象として、A検査、B検査、C検査の結果をもとに、職業興味、基礎的志向性、職務遂行の自信度に関する学年や男女差等を検討した。第6章は、高校生に関して、第5章と同じ分析を行ない、中学生、高校生の比較を行った。第7章では、今回の改訂で選択された項目を使い、第2版との回答傾向の違いを検討した。第8章は、A検査、B検査、C検査の下位尺度間の関連や、A検査とC検査の結果のずれを検討した。第9章は、一人の生徒において各検査で最も得点の高かったところと低かったところの差を算出し、それを「分化度」して定義し、「分化度」における学年や男女間で差を比較した。第10章は、検査の結果を深く解釈するために用意されている「特別集計」の部分に関して、標準化データの分析結果からわかることを検討した。

第Ⅲ部は、検査項目への回答に加えて、標準化の際に検査と一緒に回答してもらったアンケート項目（好きな科目、嫌いな科目、進路への準備度など）や、検査項目への回答と生徒の所属する学科との関連をみたものである。第11章では、高校生を対象として、所属する学科により職業興味、基礎的志向性、職務遂行の自信度がどのように違うかを検討した。第12章では、中学生、高校生を対象として、学校の授業の好きな科目、嫌いな科目と職業興味との関連を検討した。第13章では、将来の進路や仕事をどの程度考えているかというアンケート項目への回答が、「分化度」とどのように関連するかを検討した。

最後の付録には、改訂にあたって算出した統計資料や、参考となる基礎資料をまとめて掲載した。

なお、本報告書は各章を分担執筆で作成した。そこで、尺度の名称や説明の表記に関して、統一をはかることを検討したが、例えばホルランドの職業興味の「現実的領域」については、正式名称で書いた方がわかりやすい場合と、図表の解釈のようにR領域と略称で表記した方が読みやすい場合がある。そのため、各章での表記の統一はあえて行っていない。下記に検査名や尺度名の表記をまとめたので、お読みになるときの参考にしていただきたい。

また、本報告書では標準化調査の分析に重点をおいているため、第Ⅰ部で検査の内容については触れているものの、検査の実施方法や解釈の方法など、検査自体の内容に関しては、詳しく解説していない。これらについて詳しく知りたい方は、「職業レディネス・テスト第3版」の手引きをご参照いただきたい。

図表 1-1 表記名の対応

検査名の表記	職業レディネス・テスト→VRT (Vocational Readiness Test の略)
	A 検査→A テスト、B 検査→B テスト、C 検査→C テスト
尺度名の表記	現実的領域→R 領域、R 尺度、研究的領域→I 領域、I 尺度など
	対情報関係志向→D 志向、対人関係志向→P 志向など

<参考文献>

- Holland,J.L. 1985 Making Vocational Choices,2nd.ed. Prentice-Hall. (渡辺三枝子・松本純平・館 暁夫 共訳 1990 「職業選択の理論」 雇用問題研究会)
- 雇用職業総合研究所 1989 新版職業レディネス・テスト関連資料集 職研資料シリーズ II-33
- 松本純平・室山晴美・館 暁夫・安達智子・上市貞満・本間啓二・笹のぶえ・杉森共和・亀井美弥子・山形時雄 2004 「職業レディネス・テスト」の改訂に関する研究Ⅰ—改訂の経緯 日本進路指導学会第 26 回研究大会論文集,104-105.
- 松本純平・室山晴美 2005 「職業レディネス・テスト」の標準化調査の分析Ⅰ —標準化調査の概要」 日本キャリア教育学会第 27 回研究大会論文集,71-72.
- 松本純平・室山晴美 2006 職業レディネス・テスト第 3 版の開発Ⅰ 日本キャリア教育学会第 28 回研究大会発表論文集, 98-99.
- 室山晴美 2006 職業レディネス・テスト「第 3 版」の開発 職業研究 p.48-53. 雇用問題研究会
- 室山晴美・松本純平・館 暁夫・安達智子・上市貞満・本間啓二・笹のぶえ・杉森共和・亀井美弥子・山形時雄 2004 「職業レディネス・テスト」の改訂に関する研究Ⅱ—新しい B 検査の作成に向けた予備調査の実施と結果—」 日本進路指導学会第 26 回研究大会発表論文集,106-107.
- 室山晴美・松本純平 2005 「「職業レディネス・テスト」の標準化調査の分析Ⅱ —新しい B 検査の信頼性と高校生の基礎的志向性の検討—」 日本キャリア教育学会第 27 回研究大会発表論文集,73-74.
- Muroyama,H. & Matsumoto,J. 2006 The Change of Vocational Interests among Junior and High School Student. Japan Labor Review, vol.3, No.2, 74-90.
- 室山晴美・松本純平 2006 職業レディネス・テスト第 3 版の開発Ⅱ 日本キャリア教育学会第 28 回研究大会発表論文集, 100-101.
- 労働政策研究・研修機構 2006 「職業レディネス・テスト第 3 版手引」 雇用問題研究会 職業研究所研究紀要 7 1974 職業研究所

第 I 部 改訂の概要

第 I 部では、「職業レディネス・テスト」の改訂の背景や方法を報告した上で、最終的に開発された「職業レディネス・テスト第 3 版」の概要を紹介する。なお、第 I 部の内容は、「職業レディネス・テスト第 3 版手引」における記述に加筆、修正等の編集を行い、作成した。

第1章 研究の背景・目的

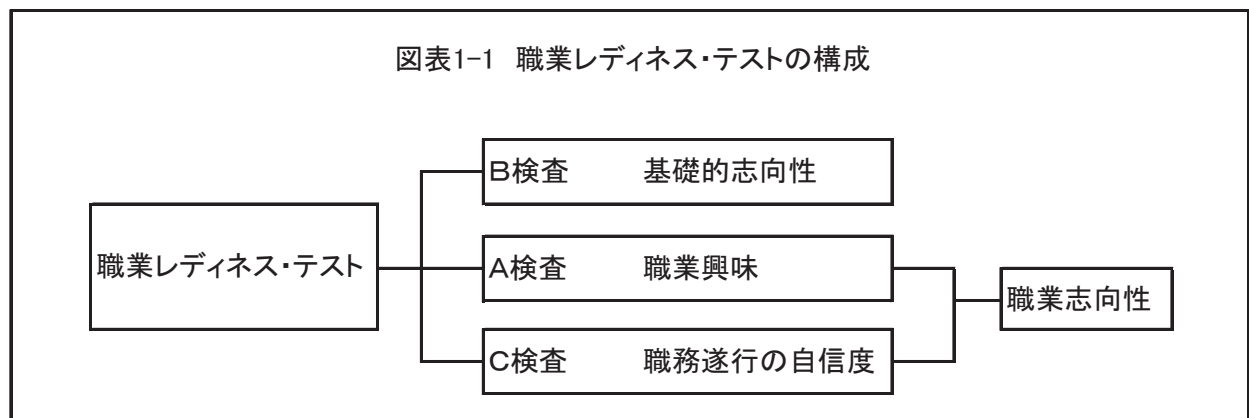
1-1 「職業レディネス・テスト」とは

「職業レディネス・テスト (Vocational Readiness Test)」の「レディネス」とは、準備(用意)ができているということ、という意味であるが、心理学では、ある発達段階でのいろいろな課題を解決するために必要とされる個人的な条件を問題とするときに使われる概念である。したがって、「職業レディネス」は、職業的発達における準備の程度を示す概念であり、一言でいえば「個人の根底にあつて、将来の職業選択に影響を与える心理的な構え」と定義することができる。

「職業レディネス」には、いわゆる態度的な側面(職業に対する興味、職務遂行の自信度、職業選択に対する認知のパターン、職業観など)のほかに、能力的側面(職業に関する情報の取得度、選択課題解決能力、意思決定のパターンなど)が含まれる。

そこで、「職業レディネス・テスト」では、職業に対する興味、関心を測るとともに、その職業に関する職務遂行の自信度についても捉え、総合的に解釈を行う。また、興味や自信がどの程度分化しているか、全体的なレベルはどうかという観点からの解釈も行い、生徒の職業興味の発達という観点からその全体像を理解するような視点も含むものである。このように、ただ単に興味の特徴だけを捉えて職業とのマッチングを行うのではなく、総合的な観点から個人の特徴を捉えようとする意図を含んでいることから、「職業レディネス・テスト」は、単なる興味検査ではなく、職業レディネスを測るための検査として位置づけられる。

そこで、「職業レディネス・テスト」は、職業興味を測定するA検査、基礎的志向性(日常生活場面での興味の方向)を測定するB検査、職務遂行の自信度を測定するC検査で構成される(図表1-1)。



1-2 改訂の背景

職業レディネス・テストの初版は 1972 年に開発され、それ以来、中学生、高校生の職業的な発達の準備度、すなわち「職業レディネス」を測定する検査として、広く活用されてきた。

「職業レディネス」を A 検査から C 検査までの 3 つの検査で捉えるという点は、現在に至るその後の版と共通であるが、初版では職業興味を測定する A 検査と職務遂行の自信度を測定する C 検査が 8 つのクラスターで構成されていた点が特徴である（職業研究所研究紀要，1974）。

その後、1989 年に、第 2 版の「新版 職業レディネス・テスト」が公表された。この時には、初版の開発意図を引き継ぎつつも、当時、日本に紹介された米国のホルランドの職業選択理論についての考え方を導入し(Holland, 1985)、A 検査と C 検査は、ホルランドによる職業興味 の 6 領域の枠組みで構成されるという改訂が行われた。

なお、B 検査の基礎的志向性については、対情報関係志向(Data)、対人関係志向(People)、対物関係志向(Thing)という 3 つの枠組みでの整理が採用されている。これは、初版も第 2 版も同一である。検査結果の整理の枠組みを図表 1-2 に示す。

図表 1-2 検査結果の整理の枠組み

A 検査、C 検査：職業興味（Holland の職業興味 の 6 領域）	
現実的興味領域(Realistic)	機械や物を対象とする具体的で実際的な仕事や活動を好む
研究的興味領域(Investigative)	研究や調査などのような研究的、探索的な仕事や活動を好む
芸術的興味領域(Artistic)	音楽、美術、文芸など芸術的領域での仕事や活動を好む
社会的興味領域(Social)	人に接したり、奉仕したりする仕事や活動を好む
企業的興味領域(Enterprising)	企画や組織運営、経営などのような仕事や活動を好む
慣習的興味領域(Conventional)	定まった方式や規則に従って行動するような仕事や活動を好む
B 検査：基礎的志向性	
対情報関係志向(Data)	知識、情報、概念、データなどを取り扱うのを好む
対人関係志向(People)	人と直接関わっていくような活動を好む
対物関係志向 (Thing)	機械や道具など、物を取り扱うことや戸外での活動を好む

さて、第 2 版の公表後、今日に至るまでの間、中学校、高等学校の進学率は年々上昇し、就学期間も長期化するなど教育の場の状況も大きく変化した。また、情報化技術のめざましい発展に伴い、多くの職業、職場において、情報化、自動化が進み、職業の世界も大きく様変わりした。こういった教育、社会生活の変化が、中学生、高校生の進路選択や職業選択の

考え方に大きな影響を及ぼしている可能性は高い。また、検査そのものについても、各尺度の項目を構成している職業の表現が不的確になったり、理解されにくくなっていることも想定される。以上のような背景を踏まえ、改訂のための準備を 2003 年 9 月に着手し、2004 年 4 月から正式に改訂のための研究をスタートさせた。

1-3 目標の設定

改訂にあたっては以下に示す 3 つの目標を設定した。

(1) 尺度の見直し

第 1 の目標は、検査を構成する尺度の見直しである。「職業レディネス・テスト」では、具体的な職業を想定した職務内容に関する説明を示し、それに対して興味の有無や自信度を回答させる。しかし、その記述が古くなっていたり、現代の中学生や高校生に理解できなくなっていたりすると正しい回答が得られない可能性が含まれる。そこで、そのような事がなかろうか、あるとしたらどんな項目で起こっているかを確認し、項目の差し替えや修正を行う。また、場合によっては尺度全体の見直しも行う。

(2) 規準データの収集

第 2 の目標は、現在の中学生、高校生による規準データの収集である。「職業レディネス・テスト」では、個人の得点をほぼ同年齢で同じ性別の多くの人たちから得られた規準の得点と比較する。第 2 版では、その規準となるデータが平成元年に公表された時点のものであるため、当時の中学生、高校生の平均値と現在の中学生、高校生の平均値が変わっている可能性がある。そこで、現在の中学生、高校生による多くのデータを集めて、新しい規準を作る必要がある。

(3) ワークシートの開発

第 3 の目標は、ワークシートの開発である。近年、キャリア教育の重要性が指摘されるようになり、中学校や高等学校で生徒の職業意識を啓発するような授業の役割が見直されている。第 2 版での回答結果の整理は、興味や自信のプロフィールの作成にとどまっていたが、今回の改訂では、中学生や高校生が自分自身で採点した上で、結果を解釈したり、職業と結びつける手がかりを提供できるような形式にする。

本研究では、上記の 3 点を目標として研究を進め、最終的には第 2 版から新しく改訂された「職業レディネス・テスト」の問題用紙、回答用紙、ワークシート、手引きの完成をめざした。

1-4 方法

(1) 改訂委員会の設置と運営方法

労働政策研究・研修機構内に改訂委員会を設置した。委員は9人の委員と数名のオブザーバーから構成された^{注 1-1}。各委員は、手引き部会、尺度部会、ワークシート部会の作業部会にそれぞれ分かれ、年間2～3回の作業部会を開催した。手引部会では、手引の構成や検査構成・理論・提供される職業・進路情報の検討、尺度部会では、検査構成と実際の第3版に使用する検査項目の作成、ワークシート部会では、検査結果を進路指導の中で効果的に活用するための結果の表示およびそれに使用するワークシートの開発を分担し検討を行った。この他、全委員による研究会である全体会を年間に3回程度開催し、改訂の方針の決定、各部会の進捗状況の確認等を行った。

(2) 第2版の利用状況とニーズ

委員会において第2版についての利用状況とニーズについての報告と議論があった。主な論点は以下のようなものである。

- ①職業レディネス・テストの利用者は、年間23～30万人程度で中学校や高等学校に対し、それなりの影響力を持っている。
- ②第2版以降検査構成や尺度に関する大きな問題点は利用者からは特に指摘されていない。
- ③いわゆるフリーターなど若年者の非正規就労化の問題等をめぐって、中学生・高校生など早期進路指導の充実が求められている現在、学校の進路指導の中で職業レディネス・テストを具体的にどのように活用できるかという点が問われている。

(3) 第2版についての問題点の検討

第2版についての問題点としては以下のような議論があった。

- ①第2版が公表されてからかなりの年月が経っているので、規準が変更している可能性がある。
- ②大学生などでA検査を使って尺度の構成を検討したところ、一部の項目が第2版で分類されている興味領域よりも他の領域との関連が強いことが確認されているため、尺度の見直しが必要となる。
- ③A検査の職務内容の記述として古めかしい表現がみられるものがある。
- ④B検査については、一番あてはまるのと一番あてはまらないものを選ばせるが、回答にとまどったり間違えたりする者がいるようだ。
- ⑤B検査については、問題が長い割には、プロフィールは基礎的志向性(DPT)の3つについて表示されるだけで情報量としては少ないのではないか。

(4) 改訂方針の決定

全体会において、第2版についての問題点についての議論を行った結果、検査の構成については、第2版を踏襲することとなった。B検査については、内容に関する様々な議論があ

^{注 1-1} 参加メンバーは時期によって多少の変動がある。

ったが、A 検査や C 検査のように職業についての記述内容から好き嫌いや自信を回答させる方式では答えられない生徒も、身近な日常生活を通して行動の傾向をたずねる B 検査では何とか回答ができ、その生徒の興味の方向がつかめることがあるという意見があった。そこで、日常生活から興味の方向を探るという B 検査の特徴は踏襲することとした。また DPT という枠組みも引き続き利用するが、回答のスタイルを簡単にし、加えて、DPT に関する情報量を増やすために、DPT の中にいくつかの下位尺度の概念を取り入れることとした。

改訂の方針についての検討の結果をまとめると以下ようになる。

- ①検査の下位検査構成は、第 2 版のものを踏襲する。すなわち、職業興味（A 検査）、基礎的志向性（B 検査）、職務遂行の自信度（C 検査）とする。
- ②A～C 検査の尺度構成は、第 2 版のものを踏襲する。すなわち、A・C 検査に関しては、第 2 版の 6 領域、B 検査に関しては、第 2 版の 3 尺度とする。なお、第 2 版については 6 領域の並び順が RIASEC となっているが、第 3 版では RIASEC に改める。これは、興味の 6 領域についての枠組みを構築したホランド(Holland,J.L.)の理論が RIASEC の順になっていること、成人向けの職業興味検査である VPI 職業興味検査も RIASEC の順となっているので整合性を保つこと、という理由による。
- ③A～C 検査の検査項目は、全面的に吟味する。すなわち、A、C 検査に関しては、新しい職業についての職務記述を含めて検査項目を全面的に吟味する。B 検査に関しては、検査項目作成の視点を、日常行動だけでなく、日常生活場面をもとに、「行動・考え方」、「性格」、「好き嫌い」、「得意不得意」という 4 つの観点から問題を作成するとともに、第 2 版のような、3 つの選択肢の中から、「もっとも合っているもの」と「もっとも合っていないもの」を 1 つずつ選択するという回答法の持つ問題点に改善を加える。
- ④検査問題の変更に沿って、問題用紙、回答用紙、結果票を全面的に改訂する。ただし、生徒が自分で採点できるという自己管理式の検査様式は、踏襲する。
- ⑤各検査間の理論構成を検討して、解釈や活用に生かしていく。
- ⑥手引を新たな検査構成に沿って変更し、統計的な関連資料についても最新のデータで更新する。
- ⑦新たな検査構成にそって、第 2 版の「結果票・結果の見方」を全面的に改訂し、ワークシート方式を採用する。すなわち、検査結果を、進路指導の様々な機会に活用できるような用具として整備する。
- ⑧全国の中学生と高校生用の検査として妥当性と信頼性を持った検査として完成するため、数回の予備調査を実施した後、全国規模の規準集団を抽出し、標準化調査を実施する。
全体の研究会において、上記の基本方針にそって検討を進めることを確認した上で、それぞれの作業部会ごとに具体的な改訂の作業に入った。改訂のためには、データを集め、検討するための尺度作りが最初の目標となる。そこで、2 回の予備調査を経て、標準化のために使う調査票の設計を実施した。予備調査の概要は第 2 章に述べる。

第2章 予備調査の概要

2-1 予備調査 I (大学生調査) ^{注 2-1}

(1) 目的

今回の改訂では、A 検査、C 検査の項目の差し替えと B 検査の開発を行なうこととした。A 検査、C 検査の検査項目をそれぞれ新しい項目に入れ替えて確定するためには、従来使われていた項目に加えて、新たな差し替え候補の項目を追加し、調査を実施する必要がある。A 検査や C 検査はそれぞれ 54 個の項目を選定するため、差し替え候補の項目を加えるとかなりの項目への反応を調べることになる。また、A 検査、C 検査は、職務の記述から「好き」、「嫌い」、「どちらでもない」という 3 段階での評価を求めるため、たくさんの項目への回答は、中学生、高校生には負担が大きいことが推察された。そこで、中学生、高校生よりも多くの項目への回答に負担が少ないと考えられる大学生を対象として予備調査を実施した。この調査の目的は、尺度としての一貫性の検証、興味領域などの下位尺度を構成する項目のまとまり方の検証を行い、次の調査に向けた項目を絞り込むことである。

(2) 方法

①実施時期 平成 16 年 4 月～9 月

②調査対象者 東京都内の 3 つの大学、大阪、広島、福岡県内各 1 つの大学に在学する学生 1,155 名 (男 768 名、女 387 名)。

③調査票の作成 職業レディネス・テストの第 2 版の項目 (B 検査項目以外) に、改訂のための新項目を追加した調査票を作成した。A 検査は、第 2 版の 54 項目に加え、新規に 48 項目を加えた全 102 項目の尺度を用意した。追加する項目の選定にあたっては、若年層にとって比較的親しみやすいと思われる職業、近年よく聞くようになった新しい職業などを意識して取り上げ、領域毎に数項目ずつ追加することを目標とした。C 検査も同様とした。B 検査は後述する新しい形式の尺度を組み込んだ。

④B 検査尺度の作成 B 検査は第 2 版で用いている 3 つの基本的志向性、すなわち D (対情報関係志向)、P (対人関係志向)、T (対物関係志向) のそれぞれに対応した質問項目を用意した。項目を作成する際には、日常生活場面を素材として、「行動・考え方」、「性格」、「好き嫌い」、「得意不得意」という 4 つの視点を取り入れた。各項目について、「あてはまる場合に ○ をつける」、「あてはまらない場合には何も印をつけない」という回答方法をとった。3 つの志向性について各 25 問、全 75 問の項目を用意した。

⑤手続き 調査は大学の授業時間内に調査票を配布し、回答してもらうという方法をとった。

^{注 2-1} 予備調査 I については、日本進路指導学会第 26 回研究大会(2004 年)において発表した。

なお、回答結果は、データ整理後に採点し、実施の教員を通して学生個人に返却した。

(3) 結果

①分析対象 調査対象となった1,155名のうち、115名はB検査の回答形式に誤りがあったため、データから削除し、1,040名のデータを分析の対象とした。

②A検査、C検査の分析 A検査とC検査は同一の項目のため、分析ではA検査の回答結果のみを用いた。最初に第2版の54項目を用いて因子分析を行った。その結果、研究的領域（I領域）や慣習的領域（C領域）については、第2版の項目が高い負荷を示したが、その他の領域間で、いくつかの項目に関して、想定していた領域と異なる領域への負荷が高い項目が見られた。例えば、「ミシンを使って洋服を作る」（縫製工）は第2版では現実的領域（R領域）に分類されるが、調査の結果では芸術的領域（A領域）への負荷が高くなった。また、「俳優やタレントに演技の指導をする」（舞台演出家）については、第2版では芸術的領域（A領域）であるが、調査の結果では、企業的領域（E領域）の因子に高い負荷を示した。

③B検査の分析 新たに作成した75項目について因子分析を行った結果、3因子での解釈が可能となり、想定していたD（対情報関係志向）、P（対人関係志向）、T（対物関係志向）の概念に関連する項目が各因子に対応して分かれた。続いて、D、P、Tの各因子別に主成分分析を行って構造を調べた。その結果、DとPについては各3つ、Tについては2つの因子が抽出された。Dの対情報関係志向には、3つの因子が確認され、計画を立てて慎重に実行する堅実さを示す因子、情報を集めることを好む因子、様々な知識を吸収したいとする因子が確認された。Pの対人関係志向は4つの因子に分かれた。すなわち、グループで行動するのを好む因子、誰とでも仲良くできる社交性を示す因子、自分を人前で表現できる因子、他人に対する面倒見の良さを示す因子である。Tの対物関係志向は2つの因子に分かれた。一つは、ものを作るのを好む因子、もう一つは、戸外で活動したり自然を好む因子となった。

(4) 検討事項

調査の結果を全体会で報告、委員全体で検討した。この結果、A検査の項目については、第2版と異なる領域へ負荷が高いものについては、負荷の高い領域に読み替えても構わないという方針が確認された。また、追加候補で、第2版の項目よりも各尺度に対して負荷が高いものについては、できるだけ中学生、高校生がよく知っている、社会で一般に良く認知されている職業を入れることという差し替えの方針が出された。

B検査については、日常生活に関連する行動をDPTの大きな3つの枠組みで捉えることはほぼ確認できたので、尺度としてはこの方向でよいということになった。ただし、下位尺度が示す内容に関しては、A検査との関連を含め、結果としてどのように使えるのかをよく検討する必要があるということが課題として確認された。また、下位尺度を作成するのであれば、項目数を揃える必要があることも含め、項目が少ない尺度についてはそれを補う必要

があることも指摘された。

2-2 予備調査Ⅱ（中学生、高校生調査）

（1）目的

大学生の調査結果を元に調査票を若干作り直した上で、中学生、高校生に実施し、標準化調査に先立つ資料を収集することを目的とした。

（2）方法

①実施時期 平成17年2月～3月

②調査対象者 東京都内の1つの中学校(1年男子65名、1年女子58名、2年男子55名、2年女子63名、計241名)、2つの高等学校(2年男子185名、2年女子167名、計352名)。計593名。

③調査票の作成 職業レディネス・テストの第2版の項目（B検査項目以外）に、改訂のための新項目を追加した調査票を作成した。ただし、大学生を対象とした調査の結果を踏まえ、A検査は、第2版の54項目のままとしたが、新規の項目を24項目とし、計78項目とした。C検査も同様とした。B検査はDPTに含まれる下位検査の項目数を整えるため、項目数を増やす必要があり、大学生調査よりも多く108項目となった。ただし、B検査は日常生活について尋ねる内容であること、質問が短いこと、「あてはまる場合に○をつける」という簡単な回答形式であることから、問題数が増えても負担はそれほど大きくはないと考えた。

④手続き 調査は学校の授業時間内に調査票を配布し、担任の教員に実施してもらう方法をとった。結果については、データ整理後、各生徒についての個人別の結果票を作成し、教員を通して返却した。

（3）結果

①分析対象 回答に不備のあった者を除き、中学で男子88名、女子100名、高校で男子162名、女子152名、計502名（男子250名、女子252名）の回答について分析した。

②A検査、C検査の分析 まず第2版の54項目について因子分析を行った。その結果、大学生調査と同様に、研究的領域（I領域）と慣習的領域（C領域）についてはほぼ第2版の構造を維持した。しかし、その他の領域に関して、いくつかの項目が想定した領域と異なる領域に高い負荷を示した。全体として大学生で得られた結果を支持する因子構造が得られた。

③B検査の分析 大学生調査から新規に追加した項目があったので、全体で因子分析を行い、3因子を抽出した。想定した通り、DPTの3つの因子に分かれた。因子毎に主成分分析を行ったところ、D（対情報関係志向）とT（対物関係志向）は項目数がそれぞれ若干増え、想定した通りの因子にまとまった。P（対人関係志向）に関しては、大学生調査では4因子

となったが、中学生、高校生調査では4因子で回転させると、項目のまとまりが悪くなった。他人に対する面倒見の良さに関する因子と自分を人前で表現できる因子については、ほぼ同じ項目が集まったが、社交性とグループでの行動を志向する因子に関連する項目が混ざってしまった。そこで、3因子で回転させたところ、4因子の時よりも解釈が可能な構造となったため、中学生、高校生では3因子を想定して尺度を構成することとした。また、B検査については厳密には評定尺度ではないため、クラスター分析も実施した。その結果、因子分析で実施した場合と同様の項目のまとまりが得られた。

(4) 検討事項

中学生、高校生を対象とした予備調査の結果、A検査、C検査については、大学生と同様にほぼ想定した通りの結果となったため、標準化の際には、第2版に若干の項目を追加して実施することとした。B検査については、DPTに関しては大学生調査とほぼ共通の結果が得られた。しかし、Pの下位尺度に関して因子のまとまり方が変わったため、職業レディネス・テストが中学生、高校生を対象とした検査であることを考慮し、中学生、高校生の調査に基づいた因子構造を優先させることとした。したがって、標準化の際には、対人関係志向については3尺度であるという想定のもとに、項目を選定することとした。

第3章 標準化調査の概要

3-1 目的

標準化調査は、2回にわたる予備調査の結果を踏まえて実施された。標準化調査の大きな目的は、改訂版として開発する職業レディネス・テストが、我が国の中学生と高校生用の検査として妥当性と信頼性を保証できるようにすることである。

3-2 方法

(1) 規準集団の抽出

規準データの作成のため、学校基本調査(平成16年度)に基づき、次の手順で対象校を選定した。

◆中学校

- A. 全国を「北海道・東北」、「関東」、「東海・中部・北陸」、「近畿」、「中国・四国」、「九州・沖縄」の6地域ブロックに分ける。
- B. 学校のタイプを生徒数300人以上、300人未満の2群に分ける。
- C. 全国で6,000サンプル収集を目指し、Bの分布に基づきブロック別に学校数を決定する。

◆高等学校

- A. 中学校と同様に全国を6地域ブロックに分ける。
- B. 学校のタイプを学科により7群(「普通科進学率70%未満」、「普通科進学率70%以上」、「農業・水産科」、「工業・情報科」、「商業科」、「家庭・看護・福祉」、「その他・総合」)に分け、学校数・生徒数分布を作る。
- C. 全国で8,000サンプル収集を目指し、Bの分布に基づきブロック別、学校タイプ別に学校数を決定する。

ブロック別、学校タイプ別学校数を基に文部科学省・厚生労働省の協力を得て、該当する学校を推薦してもらい、推薦校に関して、原則各学年1クラス全員を対象とした調査の実施を依頼した。

(2) 調査時期 平成17年6月～9月 平成18年3月(追加調査)

(3) 調査票の作成

中学生・高校生調査で用いた調査票を元に、標準化調査のための調査票を作成した。なお、案として作成された調査票については、項目が中学生にも理解できるかどうかについて専門

家による確認を事前に行ない、その結果に基づいて表現などをわかりやすく改めた。

標準化のための調査票には、A検査、C検査には各72項目(第2版54項目+代替18項目)、B検査には96項目が用意され、A4版12頁の小冊子とした。この他、回答用紙の最後にアンケートとして、将来やってみたい職業、好きな科目、嫌いな科目、将来の進路がどの程度決まっているか、将来の仕事についてどの程度考えているかを尋ねる項目を加えた。回答用紙はA4版で両面刷りとした。

(4) 手続き 対象校には、調査票・回答用紙及び実施マニュアルを送付した。調査の実施は、対象校の進路指導部等の教員に依頼した。回答用紙は回収後、個人別に採点し、結果票の形式にして出力し、返却を行った。

3-3 結果

3-3-1 項目の選定と尺度の確定

(1) 対象校と対象者

調査依頼に対し、全国の各地域から、中学校38校、高等学校62校の協力が得られた(図表3-1)。ただ、調査の対象者に関しては、各学年原則1クラスというよりも複数のクラスに実施したいという希望も多くあったため、実際の対象者が予定よりも上回った。最終的に中学生10,966名(男子5,596名、女子5,370名)、高校生17,104名(男子8,409名、女子8,695名)のデータが集まった。中学校、高等学校における学年別、男女別対象者数の内訳を図表3-2に示す。また、中学校の学校規模別、男女別の人数の内訳を図表3-3に、高等学校における学科別、男女別人数の内訳を図表3-4にそれぞれ示す。

図表 3-1 調査対象校の内訳

学校・学科タイプ		中学校(38校)		高校 (62校)						
		300人未満	300人以上	普通 進学率 70%未満	普通 進学率 70%以上	農業・ 水産	工業・ 情報	商業	家庭・ 看護 福祉	その他・ 総合
地域	北海道・東北	3	3	5	4	0	0	0	1	0
	関東	4	6	6	6	1	1	4	2	1
	東海・中部・北陸	4	4	4	2	1	2	1	0	1
	近畿	2	4	4	1	0	1	1	1	0
	中国・四国	3	1	2	1	0	0	0	0	0
	九州・沖縄	1	3	4	2	1	1	0	1	0
合計		17	21	25	16	3	5	6	5	2

図表 3-2 生徒数の学年別、男女別構成 (人)

		計	男	女
中 高 計		27,092	13,675	13,417
中 学 校	計	10,966	5,596	5,370
	1年生	3,721	1,905	1,816
	2年生	3,616	1,825	1,791
	3年生	3,629	1,866	1,763
高 校	計	17,104	8,409	8,695
	1年生	6,561	3,244	3,317
	2年生	6,584	3,185	3,399
	3年生	3,959	1,980	1,979

図表 3-3 学校規模別男女別構成(中学生)(人)

	計	男	女
計	10,966	5,596	5,370
300人未満	2,677	1,394	1,283
300人以上	8,289	4,202	4,087

図表 3-4 学科別男女別構成(高校生) (人)

	計	男	女
計	17,104	8,409	8,695
普通科進学率70%未満	7,668	3,723	3,945
普通科進学率70%以上	4,441	2,210	2,231
農業+水産	786	429	357
工業+情報	1,818	1,566	252
商業	1,032	236	796
家庭+看護+福祉	778	8	770
その他+総合	581	237	344

(2) 尺度の構造、信頼性の検討

得られたデータについて、項目分析、因子分析など尺度の構造を確認する統計的な処理を行った。尺度の構造の検討に関しては、規準値の作成とは異なり、特に学校規模や学科等の分布を考慮しなくてもよいため、データとして集まった全数を用いて分析した。

①A検査、C検査の分析 最終的に各領域9項目ずつ、合計54項目を選定した^{注3-1}。第2版の職業レディネス・テストの項目で、領域も元のままで維持されたものが42項目で12項目

注3-1 具体的な項目については付録を参照のこと。

が差し替えとなった。若干の表現の変更はあるものの、第2版の項目が差し替えとなった数は、領域別に、R領域3項目、I領域1項目、A領域4項目、S領域3項目、E領域1項目、C領域は差し替え無しとなった。12項目のうち新規に追加された項目は10項目であり、残りの2項目は第2版では違う領域に分類されていた項目である（RからA、AからE）。

②B検査の分析 因子分析、クラスター分析等の統計的な分析を行った。まず、D、P、Tの3つの因子が抽出されることを確認してから、因子毎に、下位尺度の構造を検討した。その結果、Dについては3因子、Pについては3因子、Tについては2因子が抽出された。下位尺度については、因子の構造を検討し、また、生徒のアンケートを参考にし、わかりにくい表現を含む項目をできる限り排除するようにして各8項目を選定した。その結果、8つの下位尺度での項目数は合計で64項目となった。

（3）換算表の作成

中学校については、最初に想定したサンプリングの構造と実際に収集されたデータの構造に大きな違いがなかったため、全数を標準化の規準データとして利用した。高等学校については、普通科のデータが想定を大幅に上回ってしまったため、当初の予定とは学科のバランスが崩れてしまうことがわかった。そこで、平成18年3月に不足していた商業科のデータを追加で収集し、規準集団となるデータを構成した。

なお、中学生と高校生の間で尺度毎に平均値に差があるかどうかを調べるための検定を行った。その結果、多くの尺度で統計的に意味のある差が検出された。また、男子の平均値と女子の平均値に関しても尺度間で差が検出された。そこで、換算表は中学、高校別、さらに男女別を作成した。このように中学生、高校生で換算表を分けたことについては、男女別のみの換算表を利用する第2版と大きく異なる点である。

3-3-2 A検査、C検査の得点と第2版との比較^{注3-2}

換算表の作成にともない、標準化調査で集めたデータについて学校別、男女別に平均値を算出したが、新たに作成した興味の6領域の尺度に関して、1991年に開発された第2版に比べ、全般に平均値の低下が見られた。そこで、このような平均値の違いが、第3版での項目の入れ替えにともなって発生したものなのか、それとも項目の差し替えに関わらず2005年に収集したデータの特徴なのかを検証するために、第2版で使っていた項目と同じ項目で職業興味と職務遂行の自信度に関する6領域の平均値を算出し、比較を行った。以下に、分析の方法と主な結果を述べる。

^{注3-2} この分析結果については、松本・室山(2005)および、Muroyama & Matsumoto(2006)で発表した。ただし、この発表データの後、高校生の追加調査を実施したので、今回は追加調査を含むデータで平均値を算出し直している。

(1) 分析の方法と目的

標準化調査の際には、A検査とC検査に関して第2版で使用していた54項目に追加して、代替18項目を入れ、計72項目で調査を行った。そこで、第3版を作成するための項目の差し替え候補の選定と同時に、第2版と同一の54項目を使い、今までの枠組みで興味の6尺度の得点化を使って、中学生、高校生の職業興味や職務遂行の自信度の得点の変化を検討した。同一の項目を使っているため、第2版の職業レディネス・テストが作成された1991年当時に収集した中学生、高校生の興味や自信度の得点が、約15年を経過した2005年の調査時点での中学生、高校生の興味や自信度とどの部分でどの程度違うかを明らかにすることができる。

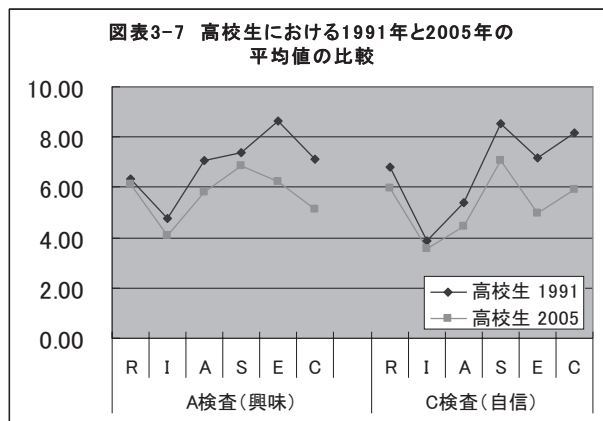
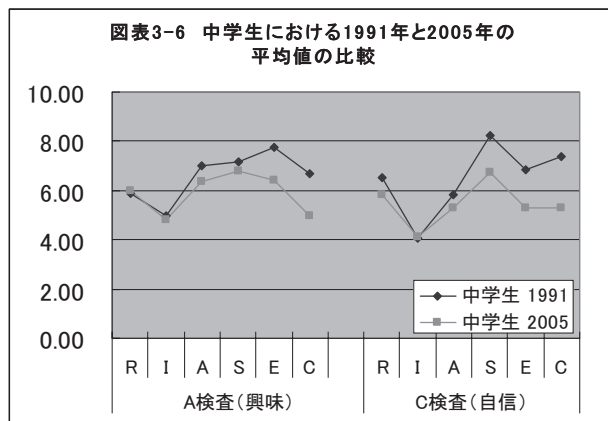
(2) 同一項目による6尺度の1991年と2005年の平均値の比較

図表3-5は、1991年の中学生、高校生のA検査（職業興味）およびC検査（自信）の平均値と標準偏差をまとめたものである。また、この表の数値に基づいて中学生の結果を図表3-6に、高校生の結果を図表3-7にまとめた。

図表3-5 同一項目を使った職業興味(A検査)と職務遂行の自信度(C検査)に関する1991年と2005年データの比較

		1991年				2005年			
		中学生(n=4752)		高校生(n=8489)		中学生(n=10966)		高校生(n=17104)	
		mean	SD	mean	SD	mean	SD	mean	SD
A検査 (興味)	R	5.87	3.72	6.32	3.91	5.97	3.98	6.10	4.20
	I	4.96	4.83	4.74	4.81	4.79	4.69	4.09	4.49
	A	6.99	4.70	7.09	4.72	6.38	4.65	5.81	4.37
	S	7.19	4.46	7.36	4.40	6.78	4.45	6.85	4.44
	E	7.75	4.47	8.65	4.59	6.41	4.38	6.24	4.52
	C	6.69	4.76	7.10	5.04	4.98	4.39	5.14	4.39
C検査 (自信)	R	6.51	4.04	6.83	4.16	5.82	4.24	5.98	4.39
	I	4.09	4.51	3.86	4.33	4.11	4.57	3.56	4.26
	A	5.83	4.28	5.41	4.10	5.32	4.45	4.46	4.07
	S	8.25	4.35	8.56	4.30	6.76	4.44	7.07	4.39
	E	6.84	4.44	7.17	4.56	5.28	4.43	4.95	4.27
	C	7.39	5.03	8.16	5.17	5.31	4.80	5.93	4.88

注: mean(平均値)、SD(標準偏差)



中学生、高校生のどちらのグラフをみても、職業興味の6領域に関する平均値の高低すなわちプロフィールの形は、全体として1991年も2005年もそれほど大きく変わっていないことがわかる。これは興味も自信も同じである。

ただ、1991年と2005年を比べて目につく大きな変化としてあげられるのは、中学生も高校生も1991年に比べて2005年の方が、全体として平均値が低くなっている点である。とりわけ中学生ではE領域やC領域への興味が低くなり、自信についてはこの他にS領域も低くなっている。高校生に関しては、興味についてA領域、E領域、C領域が下がり、自信についてはS領域、E領域、C領域が低くなっている。

ここで、興味のランクがどのように変わったかをみると、91年の中学生のデータでは、平均値が高い順に、E、S、A、C、R、Iであった。高校生では、E、S、C、A、R、Iであった。2005年では、中学生では、S、E、A、R、C、Iとなり、高校生では、S、E、R、A、C、Iとなっている。91年に比べて、E領域やC領域の順位が低くなり、S領域やR領域の順位が高くなっている。R領域やI領域への興味や自信は1991年と2005年でそれほど大きく変化していない。

興味の平均値については、生徒の職業に対する「やりたい」という気持ちを反映している指標でもあるので、91年から2005年の10年余りの間に、得点が低下傾向にあることは大きな特徴である。特に、組織の運営や経営、企画、立案に関する興味を反映している企業的領域（E領域）やホワイトカラー事務系のような定型的な業務への興味と関連する慣習的領域（C領域）への興味の低下は、会社や組織の中で定着して仕事をしていくことに対する志向性が弱くなっていることを示す。これと同様の傾向は、1989年から2005年にかけての年次変化を分析した丹羽(2005)においても報告されている。他方、手工技能系や身体作業に関連するR領域や研究・開発に関連するI領域は、時間の隔たりにかかわらず一定であるので、技術、専門的な仕事に関しては、大きな変化は見られないといえる。

1991年の中学生や高校生に比べて2005年の生徒たちが会社や組織の中での仕事に興味をもてなくなったという背景には、90年代初頭に起こった企業におけるリストラ、終身雇用制の崩壊、あるいは産業や雇用のあり方の変化に影響を受けている可能性もある。社会の動きや大人たちの働き方をみて、会社で長く働くことや独立して事業を興すことが現代の中学生や高校生にとっては魅力的でなくなったのかもしれない。

ただ、得点が低くなった領域があったとしても、その逆に目立って得点が高くなっている領域があるかといえばそうではないという点が気がりである。職業レディネス・テストの興味や自信のレベルを示す各領域の得点は、その個人のもつエネルギーや好奇心を反映する指標としても解釈される。全体的な興味や自信の平均値のレベルが低下していることは、現代の中学生、高校生が様々な職業や社会的な活動に生き生きとした好奇心をもって動機づけられていないことを映し出している結果である可能性も考慮しておく必要がある。

<参考文献>

松本純平・室山晴美 2005 「職業レディネス・テスト」の標準化調査の分析 I —標準化調査の概要— 日本キャリア教育学会第27回研究大会論文集,71-72.

Harumi Muroyama & Junpei Matsumoto 2006 The Change of Vocational Interests among Junior and High School Student. Japan Labor Review, vol.3, No.2, 74-90.

丹羽敬子 (2005) 愛知県勤労会館職業サービスセンターにおける「新版職業レディネス・テスト」判定データの経年分析 日本キャリア教育学会第27回研究大会論文集 p.115-116.

第4章 「職業レディネス・テスト第3版」の完成

4-1 手引き、問題用紙、回答用紙、ワークシートの作成

各検査の尺度が決まったところで、手引き、問題用紙、回答用紙、ワークシートの作成を行った。

手引きの作成に際しては、第2版の内容のうち、手引きの構成、検査の趣旨、A検査、C検査の尺度の構成に関する記述など、特に変更の必要がない部分についてはできる限り踏襲した。これは第2版の利用者が第3版を利用したときに違和感なく使えるようにするためである。

問題用紙についても第2版の形式を踏襲した。ただ、A検査、C検査の項目の順序については、第3版を作成する際に収集したデータの分析結果を反映させた。B検査に関しては、D、P、Tの枠組みは第2版と同じであるが、質問の形式や項目をすべて変更したため、第3版では新規の作成となった。

回答用紙は、基本的には今までの形式を踏襲し、表面に回答用紙、裏面に換算表を掲載し、標準得点が算出できるようにした。また、自己採点しやすいようにデザイン上の工夫をした。また、換算表を中学生、高校生以上用の2種類作成したことから、回答用紙も2種類になった。中学生用は青、高校生以上用はオレンジとした。

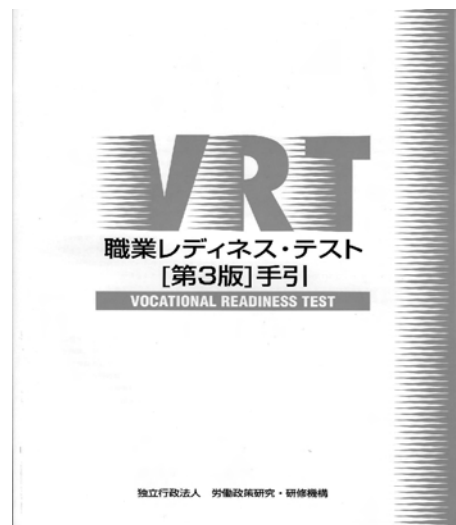
ワークシートは、従来は、各検査のプロフィールを作成する「結果票」と結果の解釈の仕方を解説した「結果のみかた」がB5版の用紙の両面に印刷されたシートを用いていた。第3版のワークシート「結果の見方・生かし方」は、A4版で3枚、両面で6ページ分の内容をもりこみ、結果の解釈を助けるための様々な工夫をした。

なお、手引き、問題用紙、回答用紙、ワークシートのすべてに関して、大きさはA4版で統一した。以下にそれぞれの内容を簡単に紹介するが、詳しい内容は、市販されている「職業レディネス・テスト」の手引き、問題用紙、回答用紙、ワークシートを参照していただきたい。

4-2 「職業レディネス・テスト第3版」の内容

(1) 手引き

全体で6章構成とし、「職業レディネス・テスト」の概要の他、検査の構成、実施および採点方法、解釈、進路指導における活用法、改訂の考え方と方法を解説する。巻末に、統計資料が付録として添付されている。



図表 4-1 職業レディネス・テスト手引き

(2) 問題用紙

問題用紙は、A検査、B検査、C検査の裏表紙まで含めて16ページで構成される。表紙には検査についての説明と氏名を記入する欄が設けられている(図表4-2)。

A検査(職業興味の測定)は、職業・仕事の内容を記述した54項目の質問からなっており、各質問に対して、好みの程度をそれぞれ3段階で評定させることによって、職業興味を測定する。この形式は第2版までと同一である。

【例】 ペットの犬の毛をカットしたり、洗ったりする。

やりたい
どちらともいえない
やりたくない

B検査(基礎的志向性の測定)は、日常生活行動や意識について記述した64項目からなっており、各質問に対して、あてはまるか、あてはまらないかを評定させることによって、基礎的志向性を測定する。

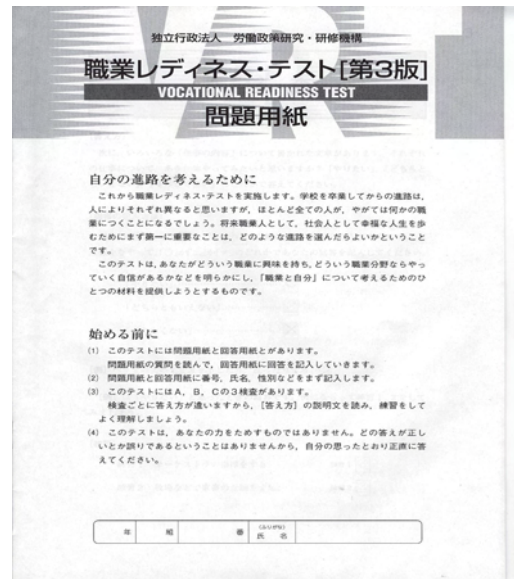
【例】 学校の宿題でわからないことは参考書で調べる。

あてはまる
あてはまらない

C検査(職務遂行の自信度の測定)は、職業・仕事の内容を記述した54項目の質問からなっており、各質問に対して、自信の程度をそれぞれ3段階で設定させることによって、職務遂行の自信度を測定する。

【例】 ペットの犬の毛をカットしたり、洗ったりする。

自信がある
どちらともいえない
自信がない



図表 4-2 問題用紙の表紙

(3) 回答用紙

検査は、問題用紙に書かれた質問項目を読み、それに対して回答用紙に答えを記入するという紙筆検査の回答形式をとる。回答用紙は中学生用と高校生以上用の2種類がある。

回答終了後、回答用紙の表、右側にある「整理欄」を使い、それぞれの結果の採点を行う(図表4-3)。中学生、高校生でも自分で採点できる形式(自己採点方式)をとっている。

回答用紙表の「整理欄」の記入がすんだ時点で、回答用紙を裏返し、換算表を使って標準得点を算出する(図表4-4)。第2版では換算表は男女別のみとしていたが、第3版では、換算表を中学生用、高校生以上用の2種類に分け、その中でそれぞれ男女別に換算点を確認する形式をとるようにした。また、第2版では標準得点として、尺度毎に母集団の粗点平均値を50、標準偏差を10に換算した数値を用いていたが、第3版ではパーセンタイル順位を採用した。パーセンタイル順位とは、個人の得点が規準集団の中で、どのあたりに位置づけられるかを明らかにするものである。例えばパーセンタイル順位が80の時は、100人の得点を並べた場合、個人の得点が低い方から数えて80番目にあたることを示す。偏差値を使う表現に比べて、自分の得点がほぼ同年齢の人たちで構成される大きな集団の中でどのあたりに位置するかを感覚的に理解しやすい。

図表 4-3 回答用紙の「整理欄」

図表 4-4 標準得点の算出

(4) ワークシート

第3版では、検査を実施した後に、中学生、高校生が自らの採点結果を踏まえて、より深く自己理解を進めることができるよう、ワークシートを作成した(図表4-5)。

ワークシートの中身は以下のような4つのワークで構成されている。

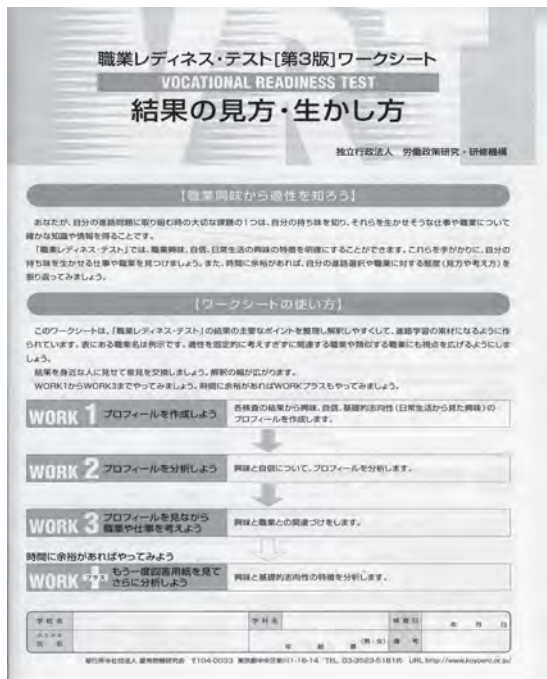
①WORK1 : A、B、C各検査のプロフィールを作成し、それぞれ興味や自信が高い領域や志

向性を確認する（図表 4-6）。

②WORK2: 職業興味の分化度や興味と自信度の関連をそれぞれの領域に関して確認する（図表 4-7）。

③WORK3: A 検査の職業興味の結果と B 検査の基礎的志向性の結果の両方から、得点の高かった領域に関連する職業名を確認する。さらに、その中で興味をもった職業名をチェックする（図表 4-8）。

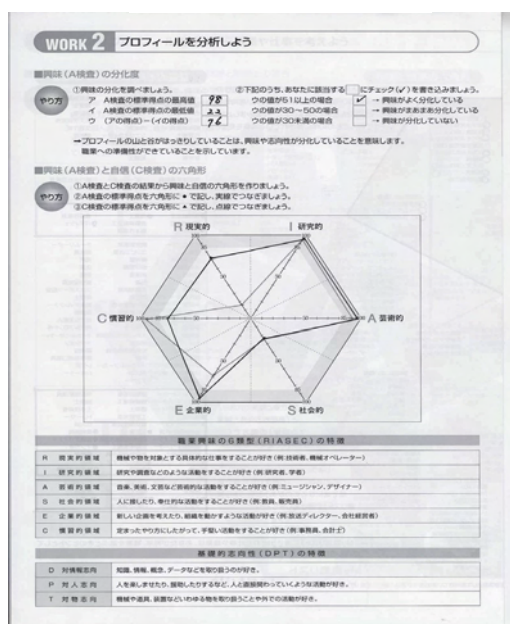
④WORK プラス: A 検査の職業興味と B 検査の基礎的志向性に関して特別集計を行い、それぞれの特徴を詳しく検討する（図表 4-9）。



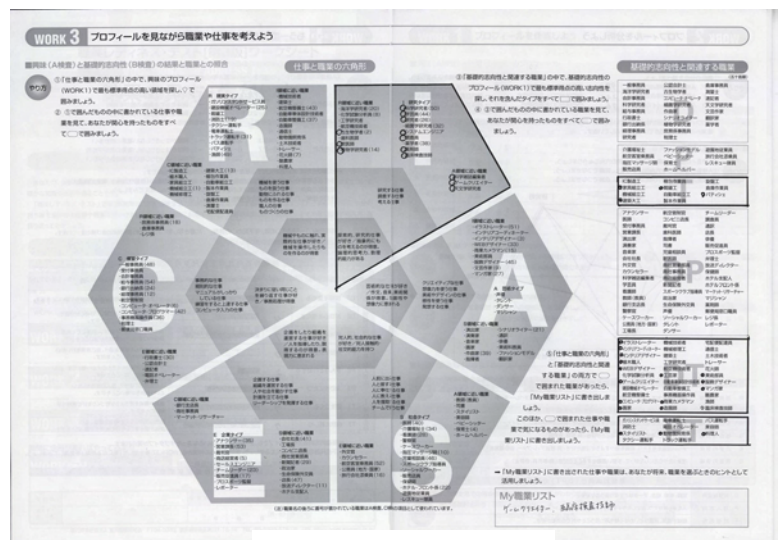
図表 4-5 ワークシート



図表 4-6 WORK1 の内容



図表 4-7 WORK2の内容



図表 4-8 WORK3の内容

とりわけ WORK 3 では、これまで手引きの中でしか記述されていなかった具体的な職業名との関連づけができるようになったので、利用者にとっては自らの興味や志向性に関連する職業にたどり着けるといって意味で極めて有効であるし、これを素材として職業に対する視野を広げることも可能であろう。

さらに、WORK プラスは発展的な内容であるためオプションで用意されているワークであるが、基礎的志向性の内容を下位尺度に分解して検討することができる。そこで、自らの行動の特徴を具体的に理解するために役立てることができる。例えば「対人関係志向性が高い」といっても、人との関わり方にはいろいろなやり方がある。P の対人関係志向の場合、下位尺度には、「自分を表現する」、「みんなと行動する」、「人の役にたつ」という特性が含まれるが、P の得点が高くてもこれらのすべてが高いとは限らない。例えば「みんなと行動する」と「人の役にたつ」は高いが、「自分を表現する」は低いということもあり得る。下位尺度に関する得点を見ることによって、その人のもつ対人行動の特徴をより詳しく検討することができる。基礎的志向性の下位尺度の内容を図表 4-10 にまとめた。



図表 4-9 WORK プラスの内容

図表 4-10 B 検査の下位尺度の内容

DPT	下位尺度	内 容
対情報関係志向 (D 志向)	D1 (情報を集める)	たくさんの情報を集めたいという気持ちの強さ
	D2 (好奇心を満たす)	世の中や社会の仕組みに対する好奇心の強さ
	D3 (情報を活用する)	集めた情報を整理し、管理し、有効活用したいという気持ちの強さ
対人関係志向 (P 志向)	P1 (自分を表現する)	人前で意見を述べ、自己表現を行いたいという気持ちの強さ
	P2 (みんなと行動する)	一人で過ごすよりたくさんの人と行動したいという気持ちの強さ
	P3 (人の役にたつ)	他の人の援助をしたいという気持ちの強さ
対物関係志向 (T 志向)	T1 (物をつくる)	道具や機械を使うような物づくりを好む気持ちの強さ
	T2 (自然に親しむ)	自然の中で動植物の観察や、身体を動かすことを好む気持ちの強さ

4-3 第2版からの主な変更点

以上、改訂の経緯や方法、各尺度やワークシート等の作成についてまとめたが、標準化調査に関する統計的な資料については付録に一括して掲載したので必要があれば参照していただきたい。なお、今回発行した第3版における主な改訂点は以下の通りである。

(1) 尺度の改訂

①A検査（職業興味）とC検査（職務遂行の自信度）の改訂

第2版で使用していた54項目のうち、12項目を変更。新規追加は10項目で、2項目は第2版と異なる興味領域に変更。

②B検査（基礎的志向性）の改訂

問題と回答方法を全面的に変更。DPTは踏襲するが、その中に下位尺度を想定して尺度を作成。

(2) ワークシートの開発

「結果の見方・生かし方」をワークシートとして充実。A4サイズ見開き6ページ分で作成。

(3) 換算表等の変更

換算表を中学生、高校生以上用の2種類にわけ、その中でそれぞれ男女別に換算点を確認する形式を採用。標準得点にはパーセンタイル順位を採用。